

簿記・会計

●全学部・全学科①（前期日程）

一般選抜（2月7日実施分）

【1】 次の文章の空欄に当てはまる最も適当な語句を、下記の語群の中から選び、(ア)から(ソ)の記号で答えなさい。
なお、同じ語句は何度用いてもよい。

- (1) 企業会計では、継続的な経営活動を1年ごとの（ ① ）に区切って、記録・計算・整理するさい、（ ② ）によって測定しなければならない。さらに、企業会計は報告先のちがいにより、次の二つに分けられる。株主、債権者、国・地方公共団体などの企業の利害関係者に対して、財政状態や経営成績などの会計情報を提供する（ ③ ）と、企業の経営者や管理者に対して、経営管理に役立つための会計情報を提供する（ ④ ）である。
- (2) 貸借対照表の作成方法には、（ ⑤ ）と（ ⑥ ）がある。（ ⑤ ）は、一定時点に企業が保有するすべての資産・負債について実地棚卸をおこない、その結果にもとづいて貸借対照表を作成する方法であり、（ ⑥ ）は、会計帳簿の継続的な記録による資産・負債の残高にもとづいて貸借対照表を作成する方法である。
- (3) 損益計算を正確におこなうためには、収益および費用を適正に計上する必要がある。その計上の基準には、次のようなものがある。現金の収入があったときに収益を、支出があったときに費用を計上する（ ⑦ ）、現金の収支の時点とは関係なく、一会計期間に生じた収益・費用を、それらが発生しているという事実にもとづいて計上する（ ⑧ ）、収益と費用は原則として（ ⑧ ）によって計上するが、収益については、発生したという事実だけでは計上せず、実現した収益だけを当期の収益として計上する（ ⑨ ）である。当期の損益計算をおこなうためには、一会計期間に属するすべての収益と、その収益をあげるために発生したすべての費用を対応させる必要がある。このことを（ ⑩ ）という。

【語群】

(ア) 会 計 期 間	(イ) 会 社 法	(ウ) 貨 幣 額
(エ) 管 理 会 計	(オ) 原 価 基 準	(カ) 現 金 主 義
(キ) 財 産 法	(ク) 財 務 会 計	(ケ) 実 現 主 義
(コ) 損 益 法	(サ) 棚 卸 法	(シ) 発 生 主 義
(ス) 費 用 収 益 対 応 の 原 則	(セ) 保 守 主 義 の 原 則	(ソ) 誘 導 法

【2】 次の取引について仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は語群の中から選ぶこと。なお、同じ勘定科目を何度用いてもよい。

- (1) 本月分の従業員の給料¥320,000から所得税の源泉徴収額¥30,000と、かねて立替払いをしていた従業員に対する立替金¥50,000を差し引いて、残額を現金で支払った。
- (2) 植木物産株式会社から商品¥240,000を仕入れ、代金のうち¥150,000については、八代企画株式会社振り出し、当社あての約束手形を裏書譲渡し、残額については小切手を振り出して支払った。
- (3) 東西商事株式会社から商品代金として裏書譲渡された南北興行株式会社振り出しの約束手形¥50,000が不渡りとなったため、東西商事株式会社へ償還請求した。なお、償還請求に要した諸費用¥1,500は現金で支払った。
- (4) 1月1日、備品（取得原価¥80,000、残存価額は零（0）耐用年数5年、決算日12月31日）を¥20,000で売却し、代金は小切手で受け取った。なお、この備品は使用を開始してから前期末までに3年経過している。
- (5) 水道代¥25,000を現金で支払った。このうち事業主の家計の負担すべき額は¥10,000である。
- (6) 収入印紙¥8,000を購入し、代金は現金で支払った。

【語群】

現 金	当 座 預 金	受 取 手 形	不 渡 手 形
売 掛 金	貯 蔵 品	従業員立替金	備 品
減価償却累計額	支 払 手 形	所得税預り金	引 出 金
固定資産売却益	仕 入	給 料	減 価 償 却 費
通 信 費	水 道 光 熱 費	租 税 公 課	固定資産売却損

【3】 次の大江商店の残高試算表と決算整理事項によって8桁精算表を作成し、①から⑤にあてはまる金額を解答欄に記入しなさい。なお、会計期間はX8年1月1日からX8年12月31日までの1年間とする。

残 高 試 算 表		
X8年12月31日		
借 方	勘定科目	貸 方
14,550	現 金	
90,000	当 座 預 金	
25,000	受 取 手 形	
45,000	売 掛 金	
	貸倒引当金	1,000
35,000	繰 越 商 品	
15,000	貸 付 金	
20,000	備 品	
	備品減価償却累計額	5,000
50,000	土 地	
	支 払 手 形	18,250
	買 掛 金	33,500
	資 本 金	200,000
	売 上	188,600
	受 取 地 代	2,250
	受 取 利 息	600
106,000	仕 入	
33,100	給 料	
2,700	支 払 家 賃	
2,500	消 耗 品 費	
1,200	保 険 料	
3,150	租 税 公 課	
6,000	雑 費	
449,200		449,200

決算整理事項

- (1) 期末商品棚卸高 ¥32,500
- (2) 貸倒引当金 受取手形と売掛金の期末残高に対し、それぞれ2%とする（差額補充法）。
- (3) 備品減価償却高 取得原価¥20,000 残存価額 零（0）耐用年数8年とし、定額法による。
- (4) 消耗品未使用高 ¥800
- (5) 保険料前払高 ¥500
- (6) 利息前受高 ¥450
- (7) 家賃未払高 ¥900
- (8) 地代未取高 ¥750

【4】 次の設問に答えなさい。

(1) 次の資料によって、①期首の純資産、②期末の売掛金、③期末の純資産、④売上高、⑤売上原価、⑥当期純利益の金額を求めなさい。

1. 資産・負債	(期首)	(期末)	2. 期間中の商品売買取引	
現金・預金	¥1,340,000	¥1,500,000	a. 当期総仕入高	¥4,830,000
売 掛 金	¥1,633,000	(?)	b. 当期仕入戻し高	¥364,000
商 品	¥770,000	¥800,000	c. 当期総売上高	¥6,130,000
買 掛 金	¥1,443,000	¥1,270,000	d. 当期売上戻り高	¥423,000
3. 売上高を除く期間中の収益総額	¥640,000			
4. 売上原価を除く期間中の費用総額	¥1,591,000			
5. 期間中の資本引出高	¥400,000			
6. 期間中の資本追加元入高	¥550,000			

(2) 上記(1)の資料を基に次の各問に答えなさい。

- 資料(1)の1. 資産・負債のデータを使用して、期首の時点の流動比率(流動資産÷流動負債×100)を計算しなさい。ただし、パーセント未満は四捨五入すること。
- 資料(1)の1. 資産・負債のデータを使用して、当期純利益を計算する方法を、何法というか答えなさい。
- 資料(1)の2. の商品売買取引、3. 売上高を除く期間中の収益総額、4. 売上原価を除く期間中の費用総額、及び1. 資産・負債の一部(期首商品・期末商品)のデータを使用して、当期純利益を計算する方法を、何法というか答えなさい。
- 資料(1)の2. 期間中の商品売買取引を損益取引というのに対して、5. 期間中の資本引出高、6. 期間中の資本追加元入高のような取引を、何取引というか答えなさい。

簿記・会計

●全学部・全学科②（前期日程）

一般選抜（2月8日実施分）

【1】 次の文章の空欄①～⑩に当てはまる最も適当な語句を下の語群の中から選び、(ア)から(ソ)の記号で答えなさい。
なお、同じ語句を何度用いてもよい。

- (1) 企業会計は、どこに報告するか、その報告先の違いによって2つの会計に分けられる。このうち、企業内部の経営者などに情報を提供する会計を（ ① ）会計という。
- (2) 企業会計原則には、企業の財政に不利な影響を及ぼす可能性がある場合には、これに備えて適当に健全な会計処理をしなければならないと記述されている。これを（ ② ）の原則という。
- (3) 連結決算日において連結財務諸表を作成するには、支配権獲得日の仕訳を決算のつど行う必要がある。これを（ ③ ）という。この仕訳は親会社の投資とこれに対する子会社の（ ④ ）とを相殺消去する手続きなどである。
- (4) 社債などを額面金額より低い価額（または高い価額）で買入れた場合、取得原価と額面金額との差額を償還期にいたるまで、毎期一定の方法で取得原価に加算する方法を（ ⑤ ）という。
- (5) 満期保有目的債権とその他の有価証券について、時価が著しく下落したときは、回復するという見込みがあると認められる場合を除き、（ ⑥ ）で評価しなければならないことになっている。この場合の評価差額は、（ ⑦ ）として処理する。
- (6) のれんは、事業の譲り受けまたは合併などによって、他の企業または事業を取得した場合にかぎって、資産に計上することができる。この取得対価は被取得企業の（ ⑧ ）などをもとに決定される。
- (7) 受取勘定回転率は、受取勘定の平均残高に対する売上高の割合で、この比率が（ ⑨ ）ほど、受取勘定の回収状況がよいことを意味している。また、365日をこの比率で割ると、受取勘定の（ ⑩ ）を知ることができる。

【語群】

ア.開 始 仕 訳	イ.管 理	ウ.財 務	エ.資 本	オ.時 価
カ.収益還元価値	キ.取得原価法	ク.償却原価法	ケ.将来の損失	コ.高 い
サ.低 下	シ.当期の損失	ス.低 い	セ.平均回収日数	ソ.保 守 主 義

【2】 次の取引について仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は語群の中から選ぶこと（同じ勘定科目を何度用いてもよい）。

- (1) 熊本商店に対する売掛金のうち¥180,000を同店振り出しの小切手で受け取り、ただちに当座預金に預け入れた。
- (2) 現金の実際有高を調べたところ¥30,000であり、帳簿残高が¥33,000であったので、帳簿残高を修正して不一致の原因を調査していたが、決算日に通信費¥2,000が記入漏れであることが判明した。なお、残額については、原因が判明しないので雑損とした。
- (3) 大江商店から、商品代金として受け取っていた同店振り出しの約束手形¥400,000を取引銀行で割り引き、割引料を差し引かれた手取金¥395,000は当座預金とした。
- (4) 玉名商店は、商品¥600,000をクレジットカード払いの条件で販売した。なお、クレジット会社への手数料（販売代金の5%）は商品販売時に計上する。
- (5) 帳簿価額¥150,000の備品を¥110,000で売却し、代金は小切手で受け取った。
- (6) 売買目的で額面¥1,000,000の社債を額面¥100につき¥98で買い入れ、代金は買入手数料¥2,000とともに小切手を振り出して支払った。

【語群】

現 金	当 座 預 金	受 取 手 形	売 掛 金
クレジット売掛金	有 価 証 券	備 品	支 払 手 形
買 掛 金	社 債	売 上	受 取 利 息
受 取 手 数 料	固定資産売却益	仕 入	通 信 費
租 税 公 課	減 価 償 却 費	支 払 手 数 料	支 払 利 息
雑 損	手 形 売 却 損	固 定 資 産 売 却 損	現 金 過 不 足

【3】 次の決算整理事項等にもとづいて、解答用紙の8桁精算表を作成しなさい。なお、決算は年1回 12月31日とする。
〔決算整理事項〕

1. 期末商品棚卸高は¥650,000である。
2. 貸倒引当金の設定は、受取手形と売掛金の期末残高に対して3%とする（差額補充法）。
3. 備品について定額法（取得原価¥900,000、残存価額が零（0）耐用年数は10年）により減価償却を行う。
4. 有価証券は、売買を目的として保有する愛知商事株式会社の株式20株（1株の帳簿価額¥58,000）であり、1株につき¥52,000に評価替える。
5. 保険料のうち¥36,000は、本年4月1日に1年分を支払ったものであり、前払高を次期に繰り延べる。
6. 手数料未収高は¥24,000である。
7. 利息未払高は¥7,000である。
8. 消耗品の未使用高は¥12,000である。

【4】 次の（1）、（2）の問題について、①から⑮にあてはまる金額を答えなさい。

（1）熊本商事株式会社のX 8 年12月31日（決算年1 回）における総勘定元帳勘定残高および決算整理事項によって、貸借対照表（一部）を作成しなさい。

総勘定元帳勘定残高（一部）

建 物	¥ 450,000	建物減価償却累計額	¥ 180,000	備 品	¥ 40,000
備品減価償却累計額	10,000	土 地	1,740,000	リ ー ス 資 産	60,000
リース資産減価償却累計額	15,000				

決算整理事項

- a 建物減価償却高 定額法により、残存価額は零（0）耐用年数は20年とする。
b 備品減価償却高 定率法により、毎期の償却率を0.250とする。
c リース資産減価償却高 定額法により、残存価額は零（0）耐用年数は4年とする。

（2）大江産業株式会社（決算年1 回 12月31日）の商品に関する資料により、損益計算書（一部）と貸借対照表（一部）を作成しなさい。

【資料】

総勘定元帳勘定残高（一部）

繰越商品	¥85,000	仕 入	¥1,250,000	売 上	¥1,600,000
------	---------	-----	------------	-----	------------

決算整理事項（一部）

期末商品棚卸高

帳簿棚卸数量	500個	原 価	@¥200
実地棚卸数量	450個	正味売却価額	@¥190

棚卸減耗のうち、35個は原価性があり、残りは原価性がない。原価性がある棚卸減耗損は売上原価の内訳項目とし、原価性がない棚卸減耗損は営業外費用とする。

（1）

貸借対照表（一部）

熊本商事株式会社
X 8 年12月31日

資 産 の 部

Ⅱ 固定資産		
（1）有形固定資産		
1 建 物	450,000	
減価償却累計額	(①)	(②)
2 備 品	40,000	
減価償却累計額	(③)	(④)
3 土 地		1,740,000
4 リ ー ス 資 産	60,000	
減価償却累計額	(⑤)	(⑥)
有形固定資産合計		(⑦)

（2）

損 益 計 算 書（一部）

X 8 年1 月1 日からX 8 年12月31日まで

大江産業株式会社	
Ⅰ 売上高	1,600,000
Ⅱ 売上原価	
1. 期首商品棚卸高	(⑧)
2. 当期商品仕入高	1,250,000
合 計	1,335,000
3. 期末商品棚卸高	(⑨)
	1,235,000
4. 棚卸減耗損	(⑩)
5. 商品評価損	(⑪)
売上総利益	(⑫)
Ⅴ 営業外費用	
1. 棚卸減耗損	(⑬)

貸借対照表（一部）

X 8 年12月31日

大江産業株式会社	
Ⅰ 流動資産	
商 品	(⑭)